# 【基本目標Ⅲ 男女が心豊かに暮らせる環境づくり】

評価の目安

A: 達成された (90%以上)

B: 概ね達成された(80%以上)

C: あまり達成されていない(60%以上)

D: 達成されていない (60%未満)

□ 施策(1)ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)の推進

施策の方向 1 家庭生活とその他の活動の両立支援

		評
事 業	令和2年度実施状況	価
ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)の周知・啓発 【政策推進課・商工観光課】 《事業内容》 仕事と生活の調和を推進するため、ワーク・ライフ・バランスの理念を周知していくとともに、最新の情報を提供し啓発に努めます。	<ul> <li>○大田原市地域女性活躍推進事業の一環として、大田原公共職業安定所担当者が各子育て支援拠点施設内で毎月1回実施している就労相談に併せて、子育て支援相談員による子育でに関する相談を実施しました。相談件数:就労相談 11件、子育でに関する相談 11件</li> <li>○ワーク・ライフ・バランスに関連する情報の発信を行いました。</li> <li>《評価・課題等》</li> <li>○就労相談と子育で相談を同時に実施することで、課題を整理し、相談者の家庭等の実情に応じた助言を行うことができました。</li> <li>○新庁舎となりポスター掲示やパンフレット配置が以前のようにできなくなったため、ワーク・ライフ・バランスに関する情報提供のみを際立たせるのは難しいと考えられます。</li> </ul>	A
育児・介護休業制度の普及啓発	〇市庁舎に育児・介護休業制度の普及啓発のポスターの掲示やリーフレ	
(再掲)	ットを設置し情報提供を図りました。	
【商工観光課・総務課・政策推	〇庁内ネットワーク掲示板により、全職員に周知、及び育児・介護休業	
進課】	制度に該当する職員に対して、パンフレット等による説明・周知を行	
《事業内容》	いました。	
市内企業に対し育児・介護	《評価・課題等》	Α
休業制度の普及啓発活動に	〇ポスターの掲示場やパンフレットの配置場所には、多種多様の掲示物	
積極的に取り組みます。	や印刷物が混在しており、男女雇用機会均等法や就職環境づくり等に 関する情報提供のみを際立たせるのは難しく、意識のある方しか注目 していないおそれがあります。 〇今後も庁内へ向けて周知を行っていきます。	
経営者や管理職への研修会実施	O大田原市職員研修計画に基づく管理職向けの研修を実施しました。	
【政策推進課・総務課】	・メンタルヘルスケア講座(県市町村振興協会) 1名	
《事業内容》	・メンタルヘルス講座(県市町村振興協会) 1名	
経営者、管理職を対象に、	ストレスチェックの結果をもとに良好な職場環境の改善のため管理職	
働きやすい職場環境づくり	向けの研修を実施しました。	
に関する研修会を実施しま	・管理職向けメンタルヘルスセミナー(市独自) 部課長全員参加 コスタ	Α
す。	・職場環境改善取組研修(市独自) 17名 《評価・課題等》	
	《評価・誄越寺 <i>》</i>   ○市の管理職向けに、働きやすい職場環境づくりや管理のあり方、部下	
	のメンタルヘルス問題の発生を予防するための各種研修を実施しまし	
	のメンダルベル人向超の完全を予防するための合性研修を美施しました。	
	- ^-。 - 令和2年度妊娠届出数 419件	
【子ども幸福課】	171日 <b>~ 〒7又2上</b> 別の田口 <del>以</del>	
《事業内容》	   《評価・課題等》	-
妊娠届出時の面接におい	妊娠届出の面接時、パートナーに対しても育児参加の啓発を行ってい	
て、父子手帳の配布を行い、	ます。	Α
父親の育児参加を推進しま	父親の子育ての参加は年々増加していますが、仕事等の関係から時間	
す。	的制約があるため、簡単に取り組むことができる「イクメン」の情報提	
	供を行っていきます。	

施策(2) 子育て・介護支援体制の充実

事業	令和2年度実施状況	評価
事 業 保育サービスの充実 【保育課】 《事業内容》 通常保育に加え、延長保育、障害児保育、一時預かり保育、病児・病後児保育の充実を図ります。	<ul> <li>・乳児保育:延べ 1,792人</li> <li>・延長保育:延べ 3,567人</li> <li>・障害児保育:延べ 444人</li> <li>・一時保育:延べ 721人</li> <li>・休日保育:延べ 352人</li> </ul>	
放課後児童健全育成事業(学童保育)の充実 【保育課】 《事業内容》 放課後や夏休み等の長期 休業中に、昼間、家庭に保護 者のいない児童の健全育成 を図るため、放課後児童健全 育成事業の充実を図ります。	・公設民営学童保育館:11か所(令和3年3月31日現在) 登録児童数:675人 委託料:137,585,100円 ・民設民営学童保育館:11か所(令和3年3月31日現在) 登録児童数:608人 補助金:129,596,700円 《評価・課題等》 登録児童数の増加に伴い、待機児童が生じないよう新規の民間事業者 による学童の開設及び既存施設の支援単位を増加することにより多くの	Α
ファミリーサポートセンター 事業推進 【保育課】 《事業内容》 地域における子育で支援 を拡充するため、ファミリー サポートセンターの趣旨普 及に努め、利用会員及び提供 会員の募集育成を図ります。	《評価・課題等》 実働できる提供会員の確保が課題ですが、今後も更にファミリーサポ	A
子育て支援拠点施設事業の推進 【保育課】 《事業内容》 施設指導員等による育児 に関するアドバイスと育児 情報の提供、子育てに関する 相談受付を通して、地域の子 育てを支援します。	【公営 7か所 利用者数 7,167人】※保護者・子どもの年間延べ人数 ・しんとみ子育て支援センター(しんとみ保育園内) 1,625人 ・ゆづかみ子育て支援センター(ゆづかみ保育園内) 1,511人 ・つどいの広場トコトコ(子ども未来館内) 2,888人 ・つどいの広場さくやま(旧さくやま保育園内) 610人	A

1				
	て運営をしてきました。私よう、各施設指導員のスポ す。また、新規利用者増のいきます。	今年度は新型コロナウイルス感染防止対策として、利用組数を制限して運営をしてきました。利用者に安心して利用できる場所を提供できるよう、各施設指導員のスキルアップと施設の環境作りを目指していきます。また、新規利用者増のための各施設周知をこれまでどおり継続していきます。		
保育料等の負担軽減	【保育園等保育料の軽減】			
【保育課】	保育園等入園児童にかたから70.7%です。 また軽減実施人数は、第なっています。	かる利用者負担(保育料第2子253人(実数)、第		
//声类内觉//				Α
《事業内容》	《評価・課題等》	^ <del></del>		
保育園等入園児童の保育	軽減実施人数について、			
料軽減や、幼稚園就園奨励費	無償化の対象となる児童に			
補助金等、子育て世帯の経済	ていますが、無償化の制度	受により保護者の負担は	<b>  全減されています。</b>	
的な負担軽減を図ります。	A	:		<u> </u>
介護保険施設等の充実	令和2年度の施設整備記	計画はありません。		
【高齢者幸福課】				
《事業内容》				A
介護保険施設等の充実に	《評価・課題等》			
努め、介護者の負担軽減を図	あんしんプラン第7期計	画どおりの整備となって	ております。	
ります。				
地域包括ケアシステムの整備促	住み慣れた地域でいつる	までも生き生きと安心し	.て暮らせるまちをめざ	
進	して、医療・介護・地域が	が連携して高齢者を支援	できる体制づくりを推	
【高齢者幸福課】	進しております。			
《事業内容》	<ul><li>大田原市ささえ愛サロン</li></ul>	ン事業費補助金		
高齢者の生活を家族などの		高齢者を中心とする身近な通いの場(ささえ愛サロン)を運営する団		
介護者だけではなく、地域全	体を支援しています。			
体で支え合うことができる	令和2年度交付 17団体	本(新規3、継続14) ※	《累計19団体	A
よう、地域包括ケアシステム	《評価・課題等》			1 "
の整備を促進します。	今後も、身近な通いの均	場の拡充に向け、運営団	体への支援をしていき	
	ます。			
	生活支援体制整備事業に	こおいても、地域の住民	活動が活発に展開され	
	るよう、市域及び各日常生			
	ケアシステムの深化・推進	<b>進に努めます。</b>		
大学院中央 //ロ〉ロウルイナ!5	【古去士+並4人/4】 · 华/士/	÷		<u> </u>
在宅障害者(児)居宅生活支援	【自立支援給付】*数値に	ようれい年3月利用美額		
事業の充実	O居宅介護 た字の時ま者(旧)が		和田士フェリュ- 5.11	
【福祉課】		こ対し、ホームヘルプを ・・	利用することにより、	
《事業内容》	介護者の軽減を図りまし			
在宅の身体・知的・精神の3		回数()内の数は児童		
障害者(児)の介護給付、自	80 (2) 人	731(24)回		
立支援医療、補装具費等の給	〇日中活動			Α
付、地域生活支援により、家		こ対し、生活介護(デイ		
族の介護の軽減を図ります。  		ゾ家族等に対する支援を 	·	
	区分	人数()内の数は児童		
	生活介護	212 (0) 人		
	日中一時	20 (40) 人	96(352)日	
i i i i i i i i i i i i i i i i i i i	地域活動支援センターⅡ型	7 (0) 人	43 ( 0) 日	

#### ○短期入所(ショートステイ)

障害者(児)を介護している者が、疾病等の理由により、居宅における介護ができない場合、一時的に施設を利用することにより、家族等の負担軽減を図りました。

人数()内の数は児童	日数 ( )内の数は児童
37 (12) 人	456 (92) 日

### 【自立支援医療】\*数値は令和3年3月利用実績

#### 〇更生医療

障害者(18歳以上)に対し、更生医療を受けることにより身体の障害を軽減し、医療に対する交付負担することにより、身体障害者の自立と社会経済活動への参加促進を図りました。

区分	交付件数
一般	24件
心臓	21件
血液透析	184件

#### 〇育成医療

障害児(18歳未満)に対し、その身体障害を除去、軽減する手術等の治療により確実に効果が期待できる者に対して提供される、生活能力を得るために必要な育成医療の支給を行いました。

区 分	支給件数
聴覚・平衡	0件
音声・言語	6件
肢体	8件
内部障害	3件

### 〇精神通院

何らかの精神疾患により、精神医療を継続的に要する病状にあるものに対し、その通院に係る自立支援医療費の支給により負担軽減を図りました。

・受給者数:996人(令和3年3月31日現在)

#### 【補装具】\*数値は令和3年3月利用実績

身体の欠損又は損なわれた身体機能を補って、日常生活や職業生活を しやすくするため、補装具の購入又は修理の支給を行いました。

区 分	件数 ( )内の数は児童
交付	88 (14) 件
修理	68 (3) 件

### 《評価・課題等》

〇居宅介護及び日中活動の利用者が増加しています。

引き続き家族の負担軽減のため障害者の自立や療育に向けた障害福祉サービスの情報提供に努めていきます。

各種障害者手帳の交付数が増加していることから、各種申請について も増加傾向にあります。今後も、手帳交付時にガイドをお渡しし、申 請漏れのないよう周知徹底します。

## 施策の方向2 男女の生涯にわたる健康の確保

## 施策(1)生涯を通じた健康保持の推進

事業		令和2	2年度	実施状況				
性教育の充実 【学校教育課】	各学校において て「性に関する指 導しました。							+
《事業内容》 特別活動や保健体育にお いて「性に関する指導」を年	また、助産師等 的な指導も行いま 導が展開されまし	した。児童生	• • •					
間指導計画に位置付け、計画 的、継続的に指導を行いま	《評価・課題等》 性に関する指導	資料の作成・	研究授	· 業 • 養護	教諭によ	る個別指	遵等を	-
す。	実施し、児童・生 コロナ対応のた 連携が難しいなか	め、例年に比	べて病	院関係、	助産師な		師との	
- - - - - - - - - - - - - - - - - - -	〇各種がん検診の	実施状況につ	いて					Ť
【健康政策課】	令和2年度各種	がん検診の実施	包状況					
// 古 类 内 点 //	項目	対象者		対象者数	受診者	数 受	診率	
《事業内容》	子宮がん検診	20歳以上の女	性	15, 988	-		25. 9%	
乳がん・子宮がんや前立腺が、第一性別にないた。	乳がん検診	30歳以上の女		14, 222			39. 1%	
がん等、性別に応じた、各種が、検診を実施します。	前立腺がん検診	50歳以上の男		8, 935	+	-	34. 9%	
がん検診を実施します。		※子宮がん検診における対象者数については、乳がん・前立腺がん検診						
				- •				
	と同様に平成27年度国勢調査の統計情報を基に、国が指定した全国統一 の基準により算出した、市でがん検診を受けるべき人の数としました。							
	HPV併用検診に						-	
	は考慮していませ				5/ - 1 124			
	〇受診率の推移	_						
		令和元年	度	令和2年月	き 前	 ī年比	]	
	子宮がん検診	34. 3		25. 99		<b>-8.4%</b>		
	乳がん検診	50. 5	5%	39. 19	% -	-11. 4%		
	前立腺がん検診	43. 4		34. 99		<b>-8.5%</b>		
	Oがん検診推進事	L	70	<u> </u>		0.070	]	
		診促進を図る	# طرط	に、がん	の早期発	見と正し	ル健康	
	意識の普及啓発					-	,,,,,,	
		がん検診手帳					を送付	
	し、がん検診の	受診勧奨を実	- 施			_		
		対象年齢 (年度年齢)	-		ーポン 利用者	使用率	<u>x</u>	
	子宮がん検診	20歳		333	11	3. 3	%	
	乳がん検診	40歳		471	119	25. 3	%	
	《評価・課題等》							
	新型コロナウイ	ルス感染症の	拡大に	伴い、当	初 77 回	予定して	いた健	
	診が 27 回中止と	なり、実施する	ること	ができたイ	建診は、	追加日程	8回を	
	含めて 58 回となり	りました。						
	中止となった4	月の健診を予	約して	いた市民	が比較的	多く、-	·度中止	
	となった方が当該	<b>を年度に日程変</b>	変更を	して受診す	けること	が難しい	状況で	
	した。感染対策に	配慮し安全な	健診(	(検診)実	施に努め	たが、コ	ロナ禍	
	において健診(検	診)を受診す	ること	への抵抗	感が全国	的に高か	ったこ	
:	l							1

ともあり、本市においても受診率が低下することとなりました。

	今後は、従前からの健(	<b>検)診受診</b>	の意義の	き 発用知に	加え、コロナ	
	禍であっても健(検)診受診の重要性についても周知していく取組みが					
	必要です。					
女性セミナーの開設	〇女性セミナー開設	O女性セミナー開設				
【生涯学習課】	地区公民館	学級数	受講者	回 数	学習時間	
《事業内容》	大田原西地区公民館	1学級	44人	6回	12.0時間	
女性が生涯にわたって健	金田北地区公民館	1学級	37人	7回	12.0時間	
康の保持増進に努めること	金田南地区公民館	1学級	37人	8回	14.0時間	
ができるよう、女性の健康づ	親園地区公民館	1学級	37人	6回	13.0時間	
くりに関するセミナーを実	野崎地区公民館	1学級	25人	2回	3.0時間	
施します。	佐久山地区公民館	1学級	20人	3回	6.0時間	
<b>"20</b> 6. 7 6	湯津上地区公民館	1学級	24人	6回	12.0時間	
	黒羽・川西地区公民館 (黒羽地区)	1学級	57人	6回	11.5時間	A
	黒羽・川西地区公民館(川西地区)	1学級	26人	6回	11.5時間	
	両郷地区公民館	1学級	25人	40	8. 0時間	
	須賀川地区公民館	1学級	55人	6回	12. 0時間	
	合計	11学級	387人	60回	115. 0時間	
-				_		
	新型コロナウイルス感染	拡大防止の	のため開講	まが遅くな	る公民館もあ	
	り、年間を通して参加人数	が少なくな	いました。	。参加をし	たいと思える	
	ような魅力的な講座の開催	をしていき	ます。			
女性スポーツ教室の開催	女性へのスポーツ普及、	建康づくり	を目的と	して次の教	室を開催しま	
【スポーツ振興課】	した。					
	・テニス教室	参加者	音:31人(4	4月	全 1回)	
《事業内容》	・フラ教室	参加者	旨: 19人(4	4月	全 1回)	
年代や個性に応じた健康	・ピラティス教室(午前の	部)参加者	首:22人(	9月~11月	全 8回)	
づくりを推進するため、「市				9月~11月		
民一人1スポーツ」の観点か	・ゴルフ教室	参加者	音: 18人(9	9月~11月	全10回)	В
ら、女性スポーツ教室を開催	・フラ教室(くろばね教室)	参加者	告: 15人(	9月~11月	全10回)	
します。	《評価・課題等》					
	新型コロナの影響で1回					
	体的に定員近くの参加者を		_		- •	
	改善されつつはあります					
	なので、新規参加者を増や	す方策を検	討する必	要があると	:思われます。	

# 施策(2)母子保健の充実

事業	令和2年度実施状況	評価
不妊治療費補助金交付 【子ども幸福課】 《事業内容》 不妊治療を受けた方に、保 険診療適用外の治療費の一部 を助成します。	・人工授精 73件 1,289,600円 ・体外受精・顕微授精 50件 4,835,500円 合計 123件 6,125,100円 申請組数は41組で、そのうち20組が妊娠に繋がりました。(妊娠率48.7%) 《評価・課題等》 制度が始まってから10年目となり、不妊治療費助成制度は、広く市民に周知されるようになっています。昨年度から年齢制限を設けた事により、 妊孕性の高い時期に治療を受けた方も増加した事で、妊娠率が増加しました。	A

妊婦健診受診票の交付	妊婦健診受診票交付者数は451人、延べ受診者数では5,080人の受診があ	
【子ども幸福課】	りました。	
	【結果】 異常なし 4.795人	
《事業内容》	要経過観察 178人	
安心して妊娠・出産にのぞ		Α
むことができるよう、妊婦健	《評価・課題等》	, ,,
診の受診票を交付し、医療費	ペロー・スクライ/ 日本の日本   1975年   1975年	
の公費負担をします。	つの予防や新生児への虐待予防につながるよう、継続して医療機関との連	
の公員負担をします。	一方の下がで利主先への虐待下断につなかるよう、秘税して医療機関との違う。	
   妊産婦医療費助成事業	妊産婦に対して、医療費の一部を助成しました。	
【子ども幸福課】	対象人数 663人	
	り	
《事業内容》	, , ,	
妊産婦の医療費の一部を助	助成額 15, 230, 441円	A
成することにより、疾病の早	《評価・課題等》  	
期発見と受療を促進し、母子	母子手帳交付時に、好産婦に対して受給資格者証を交付し、助成申請等	
保健の向上を図ります。	について詳細に説明しています。	
思春期保健の充実	講師は、国際医療福祉大学教授・講師、東都大学教授、那須赤十字病院	
【子ども幸福課】	助産師と在宅の助産師に依頼し、正しい知識の普及に努めています。	
《事業内容》	・小学校(5·6年生) 16校実施 495人参加(95.4%)	
豊かな父性及び母性を育む	・中学校(1·2·3年生) 9校実施 1,699人参加(99.6%)	
ため、市内全小・中学校にお	《評価・課題等》	
いて思春期教室を実施し、正	市内小・中学校全校で実施。心身ともに成長が著しく、人格形成にとっ	Α
しい知識の普及と自己決定能	ても重要な時期に、豊かな父性母性を育むために実施しています。	
力の育成を図ります。	小中学生の現状を考慮し、子どもたちの実情に応じた内容で、子どもた	
	ちは自分の事として受け止め、自分自身の体を大切にすること、他社を思	
	いやる心を育む機会となっています。	
産婦健康診査	<ul><li>・産後2週間健診助成者 391人 (94.7%)</li></ul>	
【子ども幸福課】	・産後 1 ヵ月健診助成者 400人 (96.8%)	
《事業内容》		
産後うつ予防や、新生児へ		
の虐待予防を図るため、出産	《評価・課題等》	
後間もない時期の産婦に対し	令和元年度から開始された助成事業となります。産後の早い段階で産後	Α
産婦健診の受診票を交付し、	うつ傾向にある方の把握が可能となり、産後の早期支援につながっていま	
妊娠期から子育て期にわたる	すが、産後2週間健診を行っていない病院もあるため、そのような医療機	
	関との連携が課題となります。	
切れ目のない支援を行いま	3 7 3 7 3 7 3 7 3 7 3 7 3 7 3 7 3 7 3 7	
す。	が原見(因う焼肉毛根大体)の噂に、 がほった しょくし しょうしょ	
子育て世代包括支援センター	妊娠届(母子健康手帳交付)の際に、妊婦アンケートをもとに面接を行	
【子ども幸福課】	い、相談等に対応しています。	
《事業内容》	<ul><li>・妊娠届数 419件</li></ul>	
専任職員として「子育てコ		
ンシェルジュ」を配置し、相	・要支援妊婦実人員 136人 ※要支援妊婦:継続支援が必要な妊婦	
談に応じます。	《評価・課題等》 	Α
	支所で母子健康手帳を交付した方に対しては、窓口での保健師面接がで	
	きないため、後日、妊婦アンケートをもとに電話等での相談支援を実施し	
	ています。	
	産科医療機関等とも連携しながら、子育てコンシェルジュと地区担当保	
	健師が情報共有し、相談支援に対応しています。	

# 施策の方向3 援助が必要な人への支援

施策(1) 高齢者が安心して暮らせる環境の整備

施策(1) 高齢者が安心して暮ら		451132		評
事業	令和2年度実	施状况		価
介護予防の充実 【高齢者幸福課】 《事業内容》 高齢者ほほえみセンター を中心に介護予防に関する	高齢者ほほえみセンター等を拠点にか を実施しました。 ・介護予防教室「おたっしゃクラブ」等 内容:健康相談、筋力低下予防・機	等の開催 幾能維持のた		
基本的な知識の普及に努めるとともに、介護予防リーダー等の活動支援を行います。	<ul> <li>・高齢者ほほえみセンター等 64回</li> <li>・その他 2回</li> <li>・介護予防リーダー合同研修会 1回</li> <li>《評価・課題等》</li> </ul>	延べ 8 延べ	29人	В
	健康相談、筋力低下予防及び生活機能体操」の実践、フレイル予防、認知症者 普及啓発に取り組んでいます。 新型コロナウイルス感染症の影響で、 た。事業中止期間には、郵送等により、 回実施しました。	予防、お口の 事業を中止	健康、目の健康等、 こした期間がありまし	
高齢者の就業機会の充実	シルバー人材センターが行う高年齢者		用事業の実施に要す	-
【高齢者幸福課】	る経費の一部に対し補助金を交付しまし	<b>ン</b> た。		
(事業内容)	• 補助交付額: 20, 700, 000円			
シルバー人材センターに	- 会員登録人数: 令和元年度 278人 令和2年度 292人			
対する、事業費補助等により高齢者の就業の促進を図り				Α
ます。		生きがい・ネ	ナ会参加・健康維持の	1
6,7,8		令和2年度中の会員の入会は53人(生きがい・社会参加・健康維持の ため)、退会は39人(病気・加齢等のため)あり、令和2年度末の会員		
	数は前年度と比べ14人増加しました。			
		致は前千度と比べ14 入垣加しました。 コロナの影響で作業請負件数等は減少しましたが、生きがいや健康増		
	進を動機とする入会が多くあり会員数は増加しました。			
社会的活動の場の提供	〇単位老人クラブへの補助金交付額 2	, 687, 000円		
【高齢者幸福課】	令和2年度 53クラブ 会員総数:1	, 978人		
《事業内容》	また、大田原市老人クラブ連合会に対	対し生きがい	^づくり補助金、活動	1
老人クラブ体制の強化を	費補助金及び連合会補助金として2,372			
図るとともに、生きがいづく				
り講座を開催することで、社会的活動の場を提供します。	講座	受講者数	開催曜日	
云的治動の場で促供します。 	陶芸講座(工房わかくさ)	35人	毎週月·火曜日 午前	
	陶芸講座(佐良土多目的交流センター)	21人	毎週月·火曜日 午後	A
	陶芸講座(希望の家)	33人	毎週火曜日	
	竹工芸講座(工房わかくさ)	5人	毎週水曜日	
	レザークラフト講座(工房わかくさ)	12人	毎週金曜日	
	言十	106人	_	
	《評価・課題等》 令和2年度、全体の会員数は前年度に 多くの存続クラブにおいては、会員数 拓が課題となっています。		-	1

気軽に参加でき仲間づくりや生きがいづくりができる場を開設することで、高齢者が充実した豊かな生活を送れる活力ある社会づくりを推進 しました。

### 施策(2) 貧困に直面する女性等に対する支援

施策(2) 質困に直面する女性等 事業	令和2年度実施状況	評
		価
就労支援事業	〇高等職業訓練促進給付金事業	
【子ども幸福課】 	· 給付件数 1件	
《事業内容》	· 相談件数 0件	
母子家庭の母又は父子家	〇自立支援教育訓練給付金事業	
庭の父が一刻も早く就業・自	· 給付件数 0件	
立ができるよう支援を図る	・講座指定件数 2件	Α
ため、大田原市母子家庭及び	・相談件数 0件	
父子家庭自立支援教育訓練	《評価・課題等》	
給付金の支給や、就労支援セ	今後も事業周知を図るとともに、就労へ向けた支援の拡充を図ります。	
ミナーの開催等を支援しま		
す。		
水人開拓事業の実施(再掲)	大田原公共職業安定所、大田原地区雇用協会と連携し、講演会や視察	
【商工観光課】	などの各種事業を推進し雇用機会の維持及び就職機会の拡大を図りまし	
《事業内容》	た。また、令和元年10月1日に設置した大田原市地域雇用創造協議会を中	
	心にし、本市の特色ある雇用創出事業を展開しています。	
	《評価・課題等》	Α
田原地区雇用協会と連携し、	NOTION PRODUCT   NO	
雇用機会の維持及び就労機	に繋がっていますが、求職者の求める雇用の確保と開拓は今後も必要と	
会の拡大を図ります。 		
	なります。	
児童扶養手当給付事業	〇令和3年3月末日現在受給資格者数 534人	
【子ども幸福課】	【内訳】・全部支給者数 226人	
《事業内容》	・一部支給者数 247人	
父母の離婚・父親又は母親	·全部停止者数 61人	
の死亡などによって父親又	〇令和2年度新規認定件数 65件	
は母親と生計を同じくしな	《評価・課題等》	Α
い児童や、父親又は母親に重	ひとり親家庭の状況を的確に把握し、適切な手当の支給を実施します。	
度の障害のある児童が、心身		
共にすこやかに育成するこ		
とができるよう、児童扶養手		
当を支給します。		
12X410678		
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	・相談件数 34件	
【子ども幸福課】	【貸付】	
《事業内容》	・就学支度資金 0件	
経済的な自立をより促進	・修学資金 0件	
するため、資金の貸付が必要	・生活資金 1件	Α
になったとき、母子父子自立	《評価・課題等》	``
支援員が資金の貸付や償還	今後も母子父子寡婦福祉資金貸付事業に関する周知と案内を実施する	
の相談に応じます。	とともに、貸付を希望する各母子父子家庭の状況を的確に把握し、適切	
	な貸付を実施します。	

ひとり親家庭医療費助成事業	母子及び父子家庭等に医療費の一部を助成することにより、ひとり親	
【子ども幸福課】	家庭等の経済的支援を実施しました。	
《事業内容》	対象世帯 608世帯	
ひとり親家庭の親と子に対	対象人数 1,884人	
し、医療費の一部を助成する	助成件数 8,279件	Α
ことにより、その心身の向上	助成額 19,475,031円	
を図り、ひとり親家庭の福祉	《評価・課題等》	
を増進します。	対象者が、児童扶養手当受給者と共通することから、申請漏れなどの	
	ないように、児童扶養手当申請時に申請書を記入いただいています。	
生活困窮者自立支援事業	生活困窮者自立支援事業 新規相談受付件数 23件 (79件)	
【福祉課】	プラン作成件数 6件 (12件)	
《事業内容》	就労支援対象者 4人(5人)	
生活上の困難に直面した	住居確保給付金支給決定件数 35件 (62件)	
方に対し、地域の中で自立し	※( )内は男女合計数	В
た生活が送れるよう、一人ひ	《評価・課題等》	
とりの状況に応じた相談・支	前年と比べ、新型コロナウイルス感染症の影響により、新規相談受付	
援を行います。	件数は若干増加しましたが、住居確保給付金支給決定件数は大幅に増加	
	しました。	

## 施策(3) その他困難を抱える人への支援

地界(5) (5)   に四葉で16人る	1 22/2	
事業	令和2年度実施状況	評価
教育相談の充実 【学校教育課】 《事業内容》 学校教育の場において、性 同一性障害に係る児童・生徒 に対し、相談体制やサポート 体制の充実を図ります。	各小中学校において、LGBTへの理解を深めたり、スクールカウンセラーを配置して教育相談体制の充実を図ったりするなど、受容的な体制の構築に努めています。また、教育相談週間を設定して、個別に悩みを相談できるようにしています。市教育支援センターにおいても相談体制の整備を図りました。 《評価・課題等》 市教育支援センターでの相談体制を整備し、各校に事業内容を伝えたり相談窓口を拡大したりしました。今後も担当者を中心に、LGBTに関する理解をさらに深め、相談体制の充実を図っていきます。	В
外国人子女相談員の配置 【学校教育課】 《事業内容》 外国人児童・生徒及び在留 期間の長期化による日本語 指導が必要な日本人児童・生 徒に対し、母語が理解できる 指導協力者を学校に派遣し、 教育相談や学習支援活動を 行います。	県が指定する「外国人児童生徒教育拠点校」である西原小学校・大田原中学校に、日本語とポルトガル語に堪能な市会計年度任用職員である「外国人子女相談員」を3名配置し、特にブラジル国籍の外国人児童生徒の支援を行いました。また、小学校入学前に日本語が分からない児童や保護者のために、令和2年度から日本語支援相談会を実施し、拠点校制度を説明するなど、就学の支援を行いました。 《評価・課題等》 外国人児童生徒の多国籍化・散在化が年々進んでいます。今後は来日(市)して間もない児童生徒への初期指導を集中的に行うことができるサポートセンターのような施設を設置することも視野に入れていくことが必要であると考えます。	В